



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）安藤 毅
 問合せ先責任者（役職名）執行役員財務経理部長（氏名）篠 美徳（TEL）03-3732-2111
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,582	7.2	△105	—	28	—	63	—
2024年3月期中間期	19,200	3.3	△399	—	△259	—	△237	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △153百万円（—%） 2024年3月期中間期 369百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.84	—
2024年3月期中間期	△14.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	69,734	36,687	51.9	2,203.50
2024年3月期	66,978	37,369	55.0	2,243.54

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 36,202百万円 2024年3月期 36,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	32.50	32.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,300	23.6	4,100	48.1	4,280	43.1	3,090	35.7	188.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,076,439株	2024年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	647,038株	2024年3月期	651,933株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,426,949株	2024年3月期中間期	16,419,619株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
3. その他	15
受注の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の景気は堅調に推移しましたが、その一方で欧州では夏季需要が一巡し、内需が伸び悩みました。その中で、中国経済の低迷、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の影響が懸念される状況が継続しました。

我が国経済におきましては、景気は緩やかな回復傾向にありますが、日米金利差を背景とした円安の継続や、エネルギー価格の高止まり等の影響による物価上昇等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、主に船舶港湾機器事業において新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったことに加え為替が円安基調であったことから、前年同期比で売上高は増収となり、営業損失は大幅に縮小しました。この結果、全ての利益項目が前年同期比で改善となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	19,200	20,582	+1,382	+7.2%
営業利益(△損失)	△399	△105	+294	—
経常利益(△損失)	△259	28	+287	—
親会社株主に帰属する 中間純利益(△損失)	△237	63	+300	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,407	5,940	+533	+9.9%
営業利益	571	776	+205	+36.0%

<売上高の状況>

商船市場及び保守サービスが好調に推移したことに加え、海外市場が堅調に推移したこと、及び為替が円安基調であったことから前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や円安効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,567	5,352	△214	△3.9%
営業利益(△損失)	△36	27	+63	—

＜売上高の状況＞

海外市場が順調に推移したものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が低調に推移し、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

販売価格の適正化による利益確保の取り組みに加え、製品構成の変化により原価率が改善したこと等から、黒字となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,512	1,663	+152	+10.0%
営業利益(△損失)	△124	△130	△7	—

＜売上高の状況＞

消火設備市場の立体駐車場案件が好調に推移したこと、及び官需市場が堅調に推移したことから前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、製品構成の変化により原価率が上昇したため、営業損失は前年同期並みとなりました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,364	6,239	+875	+16.3%
営業利益(△損失)	△727	△738	△11	—

＜売上高の状況＞

通信機器事業は低調に推移したものの、防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機用レーダー警戒装置や航空機用部品等の納入が順調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

製品構成の変化による原価率上昇、及び通信機器事業の減収の影響により営業損失は前年同期並みとなりました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,350	1,386	+36	+2.7%
営業利益(△損失)	△37	△16	+21	—

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業は低調に推移したものの、検査機器事業は堅調に推移したことから前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業での販売価格の適正化等により、営業損失は縮小しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月期 中間連結会計期間末	増減
資産の部合計	66,978	69,734	+2,756
負債の部合計	29,609	33,047	+3,438
純資産の部合計	37,369	36,687	△682
自己資本比率	55.0%	51.9%	△3.1pt

(資産の部)

受注の増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が大幅に増加したこと、それに伴い新規借入により現金及び預金が増加したことで、前期末に比べ2,756百万円増加し、69,734百万円となりました。

(負債の部)

借入金が増加したことで、前期末に比べ3,438百万円増加し、33,047百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払等により、前期末に比べ682百万円減少し、36,687百万円となりました。

純資産が減少したことに加え、負債の増加に伴い総資本が増加したことで、自己資本比率は前期末に比べ3.1pt減少し51.9%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、5月10日に公表しました業績予想に対し、売上高については、船舶港湾機器事業における新造船向け機器の販売や、保守サービスの需要が引き続き好調に推移すると見込まれることから、前回発表予想を上回る見通しとなりました。

利益については、防衛・通信機器事業が計画通り推移していることに加え、船舶港湾機器事業における売上高の増加と円安による原価率の好転に伴い、全ての利益段階で前回発表予想を上回る見通しとなりましたことから、連結業績予想を以下のとおり見直しました。これにより営業利益は過去最高となる見通しです。

2025年3月期 連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 57,300	百万円 3,560	百万円 3,780	百万円 2,850	円 銭 173.52
今回修正予想(B)	58,300	4,100	4,280	3,090	188.08
増減額(B-A)	1,000	540	500	240	—
増減率(%)	1.7	15.2	13.2	8.4	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	47,166	2,768	2,990	2,277	138.62

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	8,288
受取手形、売掛金及び契約資産	15,374	11,846
電子記録債権	3,920	2,772
商品及び製品	2,532	2,465
仕掛品	11,837	17,174
原材料及び貯蔵品	8,536	8,897
未収入金	197	581
その他	632	1,056
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,863	53,077
固定資産		
有形固定資産	7,025	7,618
無形固定資産	185	205
投資その他の資産		
その他	8,959	8,885
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	8,905	8,834
固定資産合計	16,115	16,658
資産合計	66,978	69,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,022	6,741
短期借入金	8,954	10,218
賞与引当金	1,256	1,258
株主優待引当金	63	17
その他	4,486	3,992
流動負債合計	21,781	22,226
固定負債		
長期借入金	5,808	8,474
役員退職慰労引当金	61	58
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	589	606
その他	583	895
固定負債合計	7,828	10,821
負債合計	29,609	33,047

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	21	24
利益剰余金	26,316	25,846
自己株式	△653	△649
株主資本合計	32,901	32,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,600
為替換算調整勘定	295	477
退職給付に係る調整累計額	1,880	1,687
その他の包括利益累計額合計	3,948	3,763
非支配株主持分	520	485
純資産合計	37,369	36,687
負債純資産合計	66,978	69,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,200	20,582
売上原価	14,554	15,488
売上総利益	4,646	5,093
販売費及び一般管理費	5,045	5,198
営業損失(△)	△399	△105
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	63	63
持分法による投資利益	29	32
補助金収入	4	29
為替差益	13	-
その他	73	74
営業外収益合計	185	200
営業外費用		
支払利息	34	56
為替差損	-	1
設備賃貸費用	7	8
その他	3	2
営業外費用合計	45	67
経常利益又は経常損失(△)	△259	28
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△259	29
法人税等	10	△3
中間純利益又は中間純損失(△)	△269	32
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△33	△31
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△237	63

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△269	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△173
為替換算調整勘定	102	178
退職給付に係る調整額	△66	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	639	△184
中間包括利益	369	△153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	402	△121
非支配株主に係る中間包括利益	△33	△31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△259	29
減価償却費	388	484
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△81	△46
受取利息及び受取配当金	△65	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△322
支払利息	34	56
持分法による投資損益(△は益)	△29	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除売却損益(△は益)	0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	3,100	4,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,188	△5,597
仕入債務の増減額(△は減少)	30	△299
その他の資産の増減額(△は増加)	△356	△857
その他の負債の増減額(△は減少)	△312	309
小計	△1,836	△1,654
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△34	△56
法人税等の支払額	△262	△335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	△805	△1,036
固定資産の売却による収入	-	2
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△2
敷金及び保証金の回収による収入	2	1
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	500
長期借入れによる収入	5,750	4,000
長期借入金の返済による支出	△809	△570
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△492	△534
非支配株主への配当金の支払額	△19	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,429	3,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,600	447
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	7,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,272	8,243

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,303	5,023	1,437	5,355	14,119	1,009	15,127	0	15,128
海外	3,104	543	74	9	3,731	327	4,058	—	4,058
顧客との契約 から生じる収益	5,407	5,567	1,512	5,364	17,850	1,336	19,186	0	19,186
その他の収益	—	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への 売上高	5,407	5,567	1,512	5,364	17,850	1,350	19,200	0	19,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96	99	0	21	216	464	680	△680	—
計	5,502	5,666	1,512	5,385	18,066	1,814	19,880	△680	19,200
セグメント利益又は セグメント損失(△)	571	△36	△124	△727	△316	△37	△353	△46	△399

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△22百万円が含まれております。

全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,380	4,726	1,572	6,232	14,910	1,004	15,914	0	15,914
海外	3,560	627	91	7	4,285	368	4,653	—	4,653
顧客との契約 から生じる収益	5,940	5,352	1,663	6,239	19,195	1,372	20,567	0	20,568
その他の収益	—	—	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への 売上高	5,940	5,352	1,663	6,239	19,195	1,386	20,581	0	20,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	135	95	—	87	318	467	785	△785	—
計	6,076	5,448	1,663	6,326	19,513	1,853	21,366	△784	20,582
セグメント利益又は セグメント損失(△)	776	27	△130	△738	△65	△16	△81	△24	△105

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注の状況

当中間連結会計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	5,292	6,670	1,378	26.0
油空圧機器事業	5,823	5,958	135	2.3
流体機器事業	2,515	2,803	288	11.4
防衛・通信機器事業	11,693	13,421	1,728	14.8
報告セグメント計	25,323	28,852	3,528	13.9
その他の事業	2,265	1,738	△527	△23.3
合計	27,589	30,590	3,001	10.9

(2) 受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	4,050	5,146	1,096	27.1
油空圧機器事業	3,695	4,004	309	8.4
流体機器事業	2,596	2,660	64	2.5
防衛・通信機器事業	28,598	40,833	12,234	42.8
報告セグメント計	38,939	52,643	13,704	35.2
その他の事業	2,410	2,106	△303	△12.6
合計	41,349	54,750	13,401	32.4

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前期末比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
船舶港湾機器事業	4,416	5,146	730	16.5
油空圧機器事業	3,399	4,004	605	17.8
流体機器事業	1,521	2,660	1,139	74.9
防衛・通信機器事業	33,651	40,833	7,182	21.3
報告セグメント計	42,987	52,643	9,656	22.5
その他の事業	1,733	2,106	373	21.5
合計	44,720	54,750	10,030	22.4